

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,536	8,401	38,580
経常利益 (百万円)	2,880	2,912	12,429
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,835	1,873	7,797
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,889	1,839	7,942
純資産額 (百万円)	13,594	19,458	19,227
総資産額 (百万円)	24,123	31,805	33,188
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.17	17.47	72.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.16	17.46	72.63
自己資本比率 (%)	54.7	59.9	56.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成26年7月31日開催の当社の取締役会において、当社を完全親会社、(株)ヤッパを完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で(株)ヤッパとの間で株式交換契約を締結いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象を参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比
商品取扱高	24,309 (100.0%)	27,224 (100.0%)	+12.0%
売上高	8,536 (35.1%)	8,401 (30.9%)	-1.6%
営業利益	2,873 (11.8%)	2,883 (10.6%)	+0.3%
経常利益	2,880 (11.9%)	2,912 (10.7%)	+1.1%
四半期純利益	1,835 (7.6%)	1,873 (6.9%)	+2.0%

()内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業活動を行っております。衣料品・アクセサリ市場は、平成26年4月に消費増税があったものの、大きくスローダウンすることなく、概ね堅調なスタートを切りました。内閣府が公表している消費者態度指数においても、平成26年4月をボトムに消費者心理が持ち直しつつあることが示唆されております。当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、BtoCのみならず、消費者ニーズの裾野拡大を受け、マイクロBtoC、CtoC市場も堅調な推移を実現しております。加えてキュレーション系サービスや百貨店・ブランドによるオムニチャネル戦略が本格的に始動していることもあり、市場規模は緩やかながらも拡大基調を継続させております。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、ユーザーへのサービス向上を図るとともに、商品供給力の強化（潜在需要に対応した在庫の確保、ターゲット顧客層や中心価格帯の異なる様々なショップの出店など）を推し進めることで、商品取扱高の拡大に注力してまいりました。

また、平成25年10月に開始した新規サービス「WEAR」については、平成26年3月にテレビコマーシャルを放映したこと、人気WEARISTAの参画などが認知拡大に寄与し、サービス開始からわずか9ヶ月で300万ダウンロードに到達し、投稿写真枚数も100万枚を超え、好調に推移しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、バーコードスキャン機能の中止（平成26年4月）、人気一般ユーザーのWEARISTA認定（平成26年5月）、海外でのサービス開始（台湾6月、韓国7月、香港8月）等の施策を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は27,224百万円（前年同期比12.0%増）となりました。売上高は、戦略的に在庫リスクの極小化を推し進めたことにより買取ショップ事業の構成割合が減少したため、前年同期比1.6%減の8,401百万円となりました。

利益面においては、上述の買取事業の構成割合減少が寄与し、売上総利益率（対取扱高）が前年同期比0.6ポイント上昇しております。しかしながら、平成25年10月に新物流施設が稼働したことに伴う賃借料及び減価償却費の増

加、出荷単価下落に伴う荷造運搬費の負担割合の上昇等の影響から、営業利益率（対商品取扱高）は前年同期比1.2ポイント下落し10.6%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2,883百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は2,912百万円（同1.1%増）、四半期純利益は1,873百万円（同2.0%増）となりました。

当連結会計年度においては、平成16年12月に「ZOZOTOWN」をオープンしてから10年という節目を迎えます。「ZOZOTOWN」は立ち上げ当初より「カッコよさ」にこだわったサイト作りやプロモーション等を展開することで、ファッション好きなユーザーや出店ブランドの皆様から支持を集めてきたと自負しております。今後についても「カッコよさ」にこだわり続けていくための施策を打ち出していく所存ではありますが、あくまでも「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進することで、「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」に努め、ファッションEC市場の拡大に尽力してまいります。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業別の業績を以下のとおり示しております。

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
モール事業								
(買取ショップ)	1,987	8.2	1,987	723	2.6	723	-63.6	-63.6
(受託ショップ)	18,973	78.0	5,249	22,505	82.7	6,289	+18.6	+19.8
小計	20,961	86.2	7,237	23,228	85.3	7,012	+10.8	-3.1
自社EC支援事業	3,347	13.8	881	3,996	14.7	1,032	+19.4	+17.2
その他	-	-	417	-	-	356	-	-14.6
合計	24,309	100.0	8,536	27,224	100.0	8,401	+12.0	-1.6

モール事業

モール事業は、「買取ショップ事業」と「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。「買取ショップ事業」では、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザーから中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を行っております。「受託ショップ事業」では、各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前期同様魅力的なサイト作りと商品供給力の強化に注力してまいりました。

その結果、平成26年6月時点の年間購入者数（平成25年7月～平成26年6月）は3,406,119人（前第1四半期末比748,652人増）となりました。商品供給力の根幹となる新規出店ショップ数は26ショップとなりました。主な新規出店ショップは「FREE'S MART」「好日山荘」「kate spade new york」「Aymmy in the batty girls」「thpry+color」等となっております。引き続きターゲット顧客層や中心価格帯の異なる様々なショップに出店いただくことで、一層幅広い顧客層のニーズに応え得るブランドラインアップを実現することができました。平成26年6月末現在の総ショップ数は「ZOZOTOWN」「LA B00」を合わせて645ショップとなりました。なお、平成25年9月にオープンしたガールズショッピングサイト「LA B00」につきましては、平成26年7月末をもって「ZOZOTOWN」に統合しております。また、海外展開へのテストマーケティングサイトとして運営しておりました「ZOZOTOWN.COM」につきましては、平成26年6月末をもってサービスを終了しております。

以上の結果、モール事業の商品取扱高は23,228百万円（前年同期比10.8%増）、売上高は7,012百万円（同3.1%減）となりました。

買取ショップ事業及び受託ショップ事業の実績は以下のとおりです。

a. 買取ショップ事業

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は723百万円（前年同期比63.6%減）、商品取扱高に占める割合は2.6%となりました。売上高は商品取扱高と同額の723百万円（前年同期比63.6%減）となりました。平成26年6月末現在、買取ショップ事業では18ショップ（平成26年3月末16ショップ）を運営しております。

在庫リスクの極小化という経営戦略のもと、セレクトショップ型事業として取り扱ってきたショップを受託ショップ事業へと切り替える施策を行った結果、当該事業の商品取扱高は縮小いたしました。当社の完全子会社である㈱クラウンジュエルが運営するショップ「ZOZOUSED」における二次流通商材の商品取扱高は伸長したものの、買取ショップ事業全体での商品取扱高を前年同期比プラスとするにはいたりませんでした。

b. 受託ショップ事業

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は22,505百万円（前年同期比18.6%増）、商品取扱高に占める割合は82.7%となりました。売上高（受託販売手数料）は6,289百万円（前年同期比19.8%増）となりました。平成26年6月末現在、受託ショップ事業では627ショップ（平成26年3月末605ショップ）を運営しております。ファッションECに対して積極的に取り組むショップの裾野拡大が取扱高の伸長に繋がっております。

自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトを受託・運営しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は3,996百万円（前年同期比19.4%増）、商品取扱高に占める割合は14.7%となりました。売上高（受託販売手数料）は1,032百万円（前年同期比17.2%増）となりました。平成26年6月末現在、自社EC支援事業では25サイト（STORES.jp PROを含む）の構築及び運営を受託しております。新規受託を抑制し、既存の受託ブランドとの取り組みに経営資源を集約させる戦略を採ったことが伸び率の鈍化へと繋がっております。その一方で、簡単かつローコストで自社ECサイトの運営を可能とする簡易型自社EC支援事業「STORES.jp PRO」の提供を完全子会社である㈱ブラケットと共同で平成26年3月より開始いたしました。これは「ZOZOTOWN」に出店しているブランドであればECサイト開設のノウハウがなくても簡単に自社ECサイトを立ち上げることが可能なうえ、フルフィルメント業務の一元化も可能とした新しい自社EC支援モデルです。

その他

その他にはEC事業に付随した事業（送料及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）が計上されております。当第1四半期連結累計期間におけるその他売上高は356百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少（前連結会計年度末比4.7%減）し、25,714百万円となりました。主な増減要因としては、配当金の支払いや法人税等の納付による現金及び預金の減少1,674百万円、売掛金の増加298百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少（前連結会計年度末比2.0%減）し、6,091百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、31,805百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,646百万円減少（前連結会計年度末比13.0%減）し、11,063百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加273百万円、未払法人税等の減少2,094百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加（前連結会計年度末比2.6%増）し、1,283百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加31百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、12,347百万円となりました。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ231百万円増加（前連結会計年度比1.2%増）し、19,458百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による増加1,873百万円、剰余金の配当による減少1,608百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,896,300	109,896,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	109,896,300	109,896,300		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成26年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		109,896,300		1,359,903		1,328,084

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,685,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,204,800	1,072,048	
単元未満株式	普通株式 6,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,896,300		
総株主の議決権		1,072,048	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬 2丁目6番1号	2,685,000		2,685,000	2.44
計		2,685,000		2,685,000	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,711,438	16,037,033
売掛金	8,215,825	8,514,388
商品	321,872	341,928
その他	721,674	821,141
流動資産合計	26,970,811	25,714,491
固定資産		
有形固定資産	3,232,965	3,143,403
無形固定資産		
のれん	948,481	876,293
その他	201,852	193,622
無形固定資産合計	1,150,333	1,069,915
投資その他の資産	1,834,621	1,878,062
固定資産合計	6,217,921	6,091,381
資産合計	33,188,732	31,805,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,304	34,961
受託販売預り金	7,071,602	7,344,609
未払法人税等	3,127,181	1,033,011
賞与引当金	204,752	304,006
ポイント引当金	382,887	407,551
返品調整引当金	39,177	36,283
事業整理損失引当金	8,205	7,020
その他	1,836,559	1,896,472
流動負債合計	12,710,671	11,063,917
固定負債		
退職給付に係る負債	783,449	814,669
資産除去債務	354,034	355,162
その他	113,472	113,472
固定負債合計	1,250,956	1,283,303
負債合計	13,961,628	12,347,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	1,595,457	1,595,457
利益剰余金	19,016,067	19,281,084
自己株式	3,276,227	3,276,227
株主資本合計	18,695,201	18,960,218
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	91,675	77,579
その他の包括利益累計額合計	91,675	77,579
新株予約権	2,197	2,197
少数株主持分	438,030	418,656
純資産合計	19,227,104	19,458,651
負債純資産合計	33,188,732	31,805,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,536,137	8,401,842
売上原価	1,479,605	354,425
売上総利益	7,056,532	8,047,417
返品調整引当金戻入額	27,404	39,177
返品調整引当金繰入額	26,971	36,283
差引売上総利益	7,056,965	8,050,311
販売費及び一般管理費	4,183,155	5,167,207
営業利益	2,873,809	2,883,103
営業外収益		
受取利息	782	625
為替差益	3,138	902
補助金収入		20,231
その他	3,018	8,063
営業外収益合計	6,939	29,823
経常利益	2,880,748	2,912,927
特別損失		
固定資産除売却損	4,272	133
特別損失合計	4,272	133
税金等調整前四半期純利益	2,876,476	2,912,794
法人税、住民税及び事業税	1,090,919	1,015,029
法人税等調整額	50,034	24,578
法人税等合計	1,040,885	1,039,607
少数株主損益調整前四半期純利益	1,835,591	1,873,186
少数株主利益		
四半期純利益	1,835,591	1,873,186

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,835,591	1,873,186
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	54,343	33,470
その他の包括利益合計	54,343	33,470
四半期包括利益	1,889,934	1,839,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,857,987	1,859,090
少数株主に係る四半期包括利益	31,946	19,373

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	78,412千円	183,052千円
のれんの償却額	37,713千円	72,188千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,068,855	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,608,169	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円17銭	17円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,835,591	1,873,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,835,591	1,873,186
普通株式の期中平均株式数(株)	106,885,500	107,211,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円16銭	17円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	69,864	67,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

簡易株式交換による(株)ヤッパの完全子会社化

当社は、平成26年7月31日開催の当社の取締役会において、当社を完全親会社、(株)ヤッパを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で(株)ヤッパとの間で株式交換契約を締結いたしました。

1. 本株式交換の目的

当社は、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションコーディネートアプリ「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

(株)ヤッパは、スマートフォンやタブレット向けのアプリケーション及びシステム開発事業を行っており、多くの実績と技術を持ち合わせております。同時に国内有数の電子雑誌を扱う書店として知られる「マガストア」を主力サービスとして展開しており、900誌以上の電子雑誌を取り扱っております。

今後、当社の手掛ける事業と(株)ヤッパの手掛ける電子雑誌事業及び電子化技術の相互連携を行うことで、さらなる成長を実現できると考え、株式交換の合意にいたしました。

2. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議（両社）	平成26年7月31日
株式交換契約締結日（両社）	平成26年7月31日
株式交換承認株主総会（(株)ヤッパ）	平成26年8月19日（予定）
株式交換実施日（効力発生日）	平成26年10月1日（予定）

（注）当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、(株)ヤッパを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、(株)ヤッパについては平成26年8月19日開催の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成26年10月1日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	(株)スタートトゥデイ (株式交換完全親会社)	(株)ヤッパ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	8.7

（注）1. 本株式交換に係る割当ての比率

(株)ヤッパの普通株式1株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付いたします。なお、本株式交換実施前において、当社は(株)ヤッパの株式を保有しておりません。

2. 本株式交換により交付する当社の株式

当社は、本株式交換により376,631株（予定）を割当て交付いたしますが、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行を行わない予定です。

3. 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（1単元（100株）に満たない数の株式）を保有することとなる株主の皆様につきましては、会社法第192条第1項の定めに基づき、その保有する単元未満株式を、当社に対し買取りの請求をすることができます。

4. 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当社は会社法第234条の規定に基づく処理を行います。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

(株)ヤッパが発行する以下の新株予約権につきましては、本株式交換の対象とはしておりません。ただし、以下の新株予約権は行使条件を充足する可能性は無く、本株式交換の目的達成に支障を与えるものではございません。

なお、新株予約権付社債は発行しておりません。

・第2回新株予約権

新株予約権の数は85個、新株予約権の目的たる株式の種類は普通株式であり、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1株であります。

・第4回新株予約権

新株予約権の数は13個、新株予約権の目的たる株式の種類は普通株式であり、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1株であります。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換における株式交換比率の算定の前提となる株式価値について、当社の株式価値については市場価格法により算定し、(株)ヤッパの株式価値については、公正性・妥当性を担保するために第三者算定機関によるディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いて算出いたしました。当該算定結果を参考として、両社間で慎重に交渉及び協議を行った結果、前記2.(3)に記載した株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	(株)スタートトゥデイ	(株)ヤッパ
(2) 所在地	千葉県美浜区中瀬2丁目6番地1	東京都渋谷区渋谷2丁目1番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 前澤 友作	代表取締役 伊藤 正裕
(4) 事業内容	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を中心としたECサイトの運営及びその他ファッション関連サービスの展開。	画像処理技術を利用したスマートフォンやタブレット向けアプリ及びシステム開発。電子雑誌、電子新聞に関する技術とコンテンツ事業。国内最大級電子雑誌書店、「マガストア」の運用及び開発。
(5) 資本金	1,359百万円	280百万円
(6) 設立年月日	平成10年5月21日	平成12年12月22日
(7) 発行済株式数	109,896,300株	43,291株
(8) 決算期	3月31日	6月30日
(9) 大株主及び持株比率	前澤 友作 48.5% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 6.7%	伊藤 正裕 28.4% 船井 哲良 26.3% (株)モリサワ 17.9% (株)エフティ開発 11.8%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成26年3月期(連結)	平成26年6月期(単体)
純資産	19,227百万円	29百万円
総資産	33,188百万円	166百万円
1株当たり純資産	175円23銭	679円17銭
売上高	38,580百万円	210百万円
営業利益	12,388百万円	7百万円
経常利益	12,429百万円	4百万円
当期純利益	7,797百万円	0百万円
1株当たり当期純利益	72円82銭	0円04銭

5. 本株式交換後の状況

本株式交換後の株式交換完全親会社である当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、上記「4. 本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。